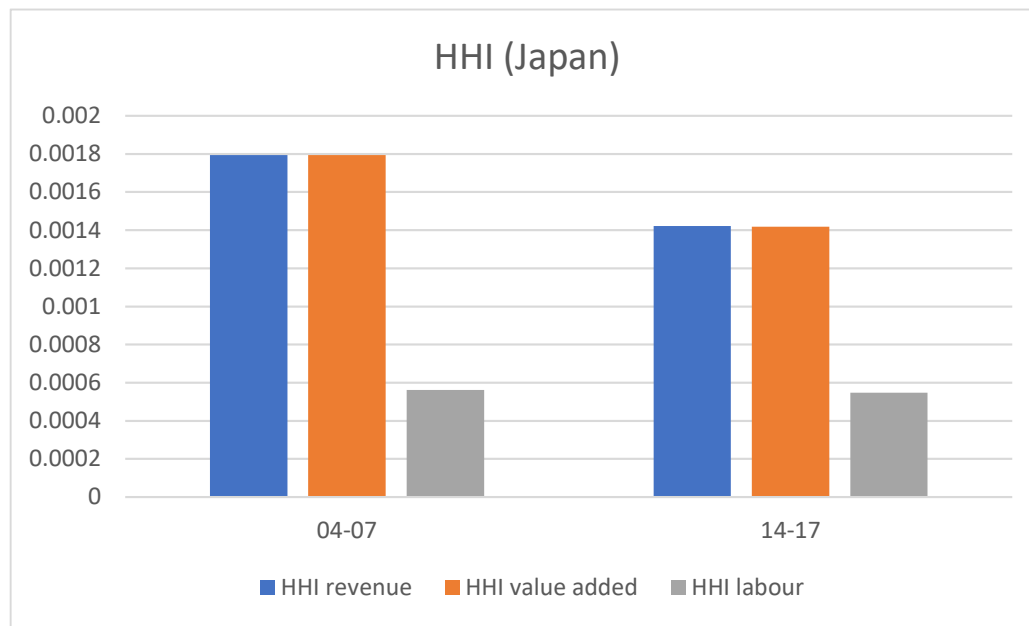
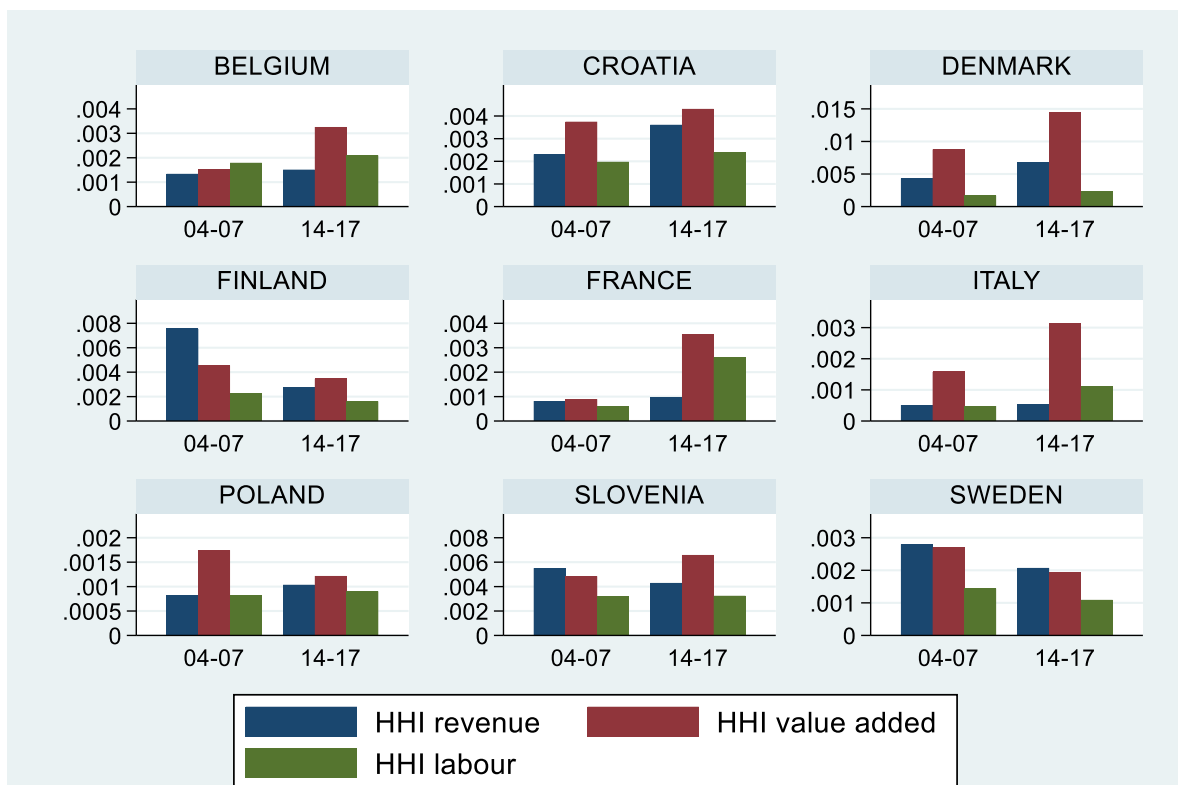


市場集中度（競争度）の国際比較

フィンランド、ポーランド、スウェーデンを除き、市場集中度は上昇

日本は、HHIは低下してきて、市場集中度は低下。日本のHHIの水準は、（左図には掲載されていないが）ヨーロッパではHHIが最も低いルーマニアよりも低くなっていて、最も競争度が高い



Graphs by Country name

出所) 滝澤・宮川 (2022)

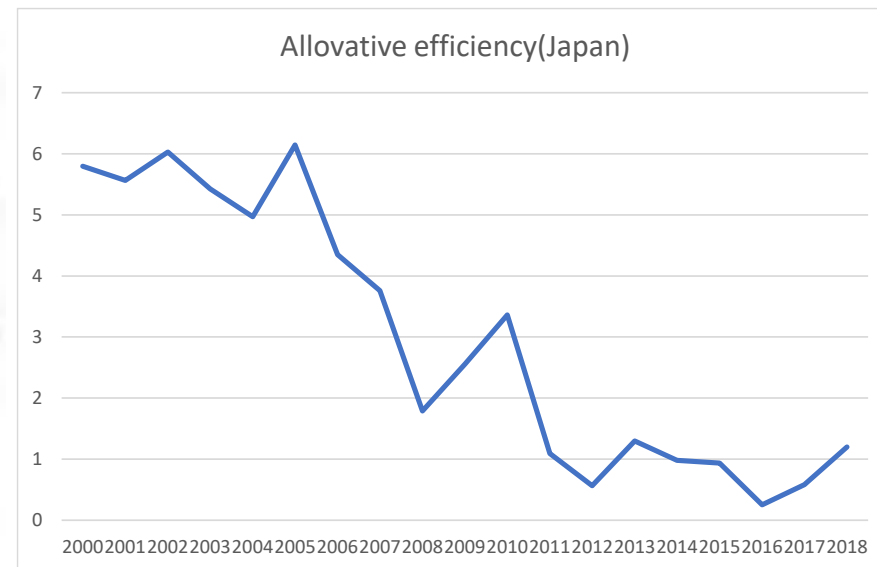
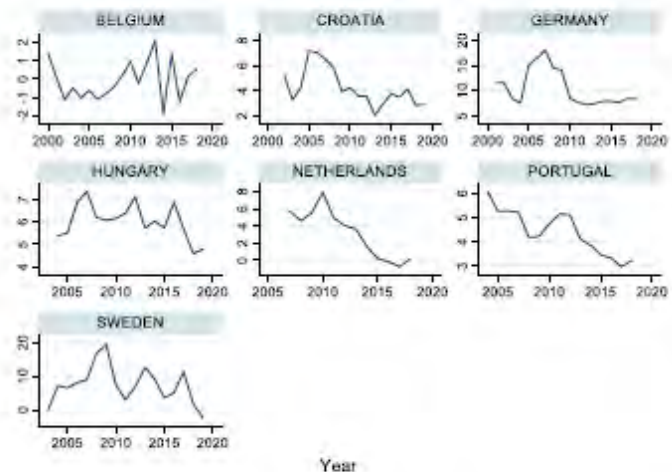
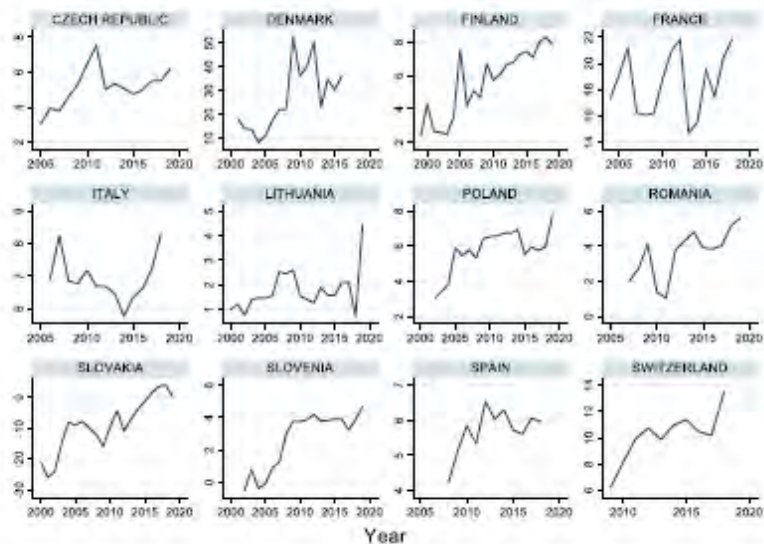
配分効率性（Allocative Efficiency）の国際比較

ヨーロッパ19か国中12か国で配分効率性が上昇トレンド

日本は配分効率性指標は低下傾向

Increasing efficiency

Decreasing efficiency



出所) 滝澤・宮川 (2022)

おわりに

- 生産性を向上させるためには
 - データに基づく分析の重要性
- データはあるが
 - 分析のためのデータセットの整備状況は不十分

データ利用の一層の拡大

● 国税庁税務大学校との共同研究

■ 法人税申告書データ

- 本邦企業の「ほぼ全数」をカバー

■ 欧米では同種のデータを用いた企業活動の計測やEBPMが進んでいる

■ 日本では初の試み

- 関係者の皆様（国税庁・有識者）に感謝

● 目的

■ 2015年以降の「成長志向の法人税改革」が企業成長に与えた影響を検討

■ データ構築→実証分析→モデル構築→シミュレーション

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和3年11月1日から同年12月28日まで公募し、合計11件の応募がありました。

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析	6件
テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析	5件

応募された研究については、「第二回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和4年2月24日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
我が国の所得税制に関する税務データに基づく分析	中央大学 國枝繁樹 教授*（代表者）
	九州大学 宮崎毅 教授*
	信州大学 大野太郎 教授*
	名古屋市立大学 平賀一希 准教授*
	法政大学 宮崎憲治 教授
	大東文化大学 郡司大志 教授

テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
「成長志向の法人税改革」が企業ダイナミクスに与えた影響に関する実証分析	一橋大学 宮川大介 准教授*（代表者）
	学習院大学 細野薫 教授*
	大東文化大学 布袋正樹 准教授*
	学習院大学 滝澤美帆 教授*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、4月中旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和6年4月頃に成果物を公表する予定です。

参考文献

- 滝澤美帆(2020)「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」(公財)日本生産性本部 生産性レポート Vol.13
- 滝澤美帆・宮川大介(2022)「日本経済の生産性とビジネスダイナミズム～企業レベルデータを用いたEU諸国との比較」RIETI PDP 22-P-005
- 深尾京司(2020)『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』岩波書店
- 宮川努・滝澤美帆(2022)「日本の人的資本投資について-人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として-」RIETI PDP (近刊)
- 宮川努・滝澤美帆・宮川大介(2020)「デジタル経済の進展と生産性」『生産性白書』(公財)日本生産性本部 第2部第1章